

第221回 上級 商業簿記 ①

問題 1

	勘定科目	金 額	勘定科目	金 額	
問 1	(g)	32,000,000	(f)	12,200,000	⑥
	()		(i)	10,100,000	
	()		(a)	9,700,000	
	(d)	32,000,000	(g)	32,000,000	
	(c)	48,000,000	(e)	48,000,000	
問 2	(g)	32,000,000	(f)	12,200,000	⑥
	()		(i)	10,100,000	
	()		(a)	9,700,000	
	()		()		
	()		()		
問 3	(g)	32,000,000	(f)	12,200,000	⑥
	()		(i)	10,100,000	
	()		(a)	9,700,000	
	(d)	32,000,000	(g)	32,000,000	
	(c)	32,000,000	(e)	32,000,000	
問 4	(g)	32,000,000	(f)	12,200,000	⑥
	()		(i)	10,100,000	
	()		(a)	9,700,000	
	(d)	32,000,000	(g)	32,000,000	
	(c)	62,000,000	(e)	62,000,000	
問 5	(g)	32,000,000	(f)	12,200,000	⑥
	()		(i)	10,100,000	
	()		(a)	9,700,000	
	(d)	60,000,000	(g)	60,000,000	
	(c)	90,000,000	(e)	90,000,000	

○印は予想配点

第221回 上級 商業簿記 ②

問題2

損 益

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	[③ 123,920]	売上	142,600
給料	[3,540]	受取利息	40
広告宣伝費	[100]	有価証券利息	[③ 145]
支払利息	[120]		[]
社債利息	[③ 521]		[]
為替差損益	[③ 455]		[]
貸倒引当金繰入	[③ 1,024]		[]
減価償却費	[③ 1,000]		[]
減損損失	[③ 1,100]		[]
法人税等	[③ 500]		[]
繰越利益剰余金	[③ 10,505]		[]
	[]		[]
合計	[142,785]	合計	[142,785]

閉鎖残高

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	13,400	買掛金	3,700
当座預金	17,600	長期借入金	3,000
受取手形	[3,300]	預り保証金	2,600
売掛金	[③ 3,140]	社債	10,000
繰越商品	[③ 31,080]	貸倒引当金	[③ 1,284]
建物	[③ 38,900]	建物減価償却累計額	[13,000]
外貨建満期保有目的債券	[③ 3,780]	資本金	40,000
その他有価証券	[3,300]	資本準備金	19,000
長期貸付金	2,000	その他資本剰余金	[③ 0]
社債発行差金	[③ 479]	利益準備金	4,800
破産更生債権等	[③ 3,800]	繰越利益剰余金	[④ 22,575]
前払広告宣伝費	[③ 20]	その他有価証券評価差額金	[③ 130]
	[]	未払利息	[③ 70]
	[]	未払給料	[③ 340]
	[]	未払法人税等	[③ 300]
	[]		[]
合計	[120,799]	合計	[120,799]

○印は予想配点

第221回 上級 財務会計 ①

問題 1

	正誤	理 由	
1.	×	過度に保守的な会計処理を行うことにより、企業の財政状態及び経営成績の真実な報告をゆがめることになるため認められない。	⑤
2.	○		⑤
3.	○		⑤
4.	×	すべての識別可能資産及び負債が把握されているか、またそれらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、それでも負ののれんが生じる場合、当期の利益として処理する。	⑤
5.	×	業績連動型報酬として支給される役員報酬及び役員賞与も、性格は同じであるため、発生した期間の費用として処理する。	⑤
6.	×	消却手続が完了した時ではなく、会計期間末において、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額する。	⑤
7.	○		⑤
8.	×	株式の取得後に生じた項目は、発生時の為替相場による円換算額を付す。	⑤
9.	○		⑤
10.	○		⑤

○印は予想配点

第221回 上級 財務会計 ②

問題2

問1

保有目的区分を厳格にすることにより、判断の恣意性を排除するために、有価証券の保有目的区分は、正当な理由なく変更することができないとされている。

④

問2

債券の価格が急落した場合に、債券を他の保有目的区分から満期保有目的の債券の区分への変更を認めてしまうと、時価評価が行われず有用な情報を提供することができなくなるため、変更を禁止している。

④

問3

1)	その他の債券全てについて、保有目的の変更があったものとして売買目的有価証券またはその他有価証券に振り替えなければならない。	④
2)	保有目的の変更を行った事業年度を含む2事業年度は、取得した債券を満期保有目的の債券に分類することはできない。	④

問4

変更後保有区分 変更前保有区分	売買目的有価証券	子会社株式・関連会社株式	その他有価証券	
売買目的有価証券		A	B	②
子会社株式・関連会社株式	A		A	②
その他有価証券	B	A		②

問5

変更後保有区分 変更前保有区分	売買目的有価証券	子会社株式・関連会社株式	その他有価証券	
売買目的有価証券		Y	Y	②
子会社株式・関連会社株式	X		X	②
その他有価証券	Y	X		②

○印は予想配点

第221回 上級 財務会計 ③

問題3

問1

		計算スペース	
親会社持株比率	60 %	$3,000 \div (4,000 + 1,000) = 60\%$	④
非支配株主持分比率	40 %	$100\% - 60\% = 40\%$	④

問2

			計算スペース	
親会社持分 増減額	増加 減少	60,000 円	$1,900,000 \times 60\% - 1,600,000 \times 75\% = \triangle 60,000$	④
非支配株主持分 増減額	増加 減少	360,000 円	$1,900,000 \times 40\% - 1,600,000 \times 25\% = 360,000$	④

問3

増減額を計上する 財務諸表の項目	資本剰余金	②
根拠	親会社による非支配株主との資本取引により生じた剰余金と考えるため、資本剰余金として計上する。	④

○印は予想配点